


- 1. 学術研究活動支援

Supporting Service for Academic Research Administration

 キーワード	学術経営, コミュニティ形成
Key Words	academic research administration, community building

1. 業務の目的

行政改革に伴う国立研究所の独立行政法人への移行、平成16年4月の国立大学の法人化等を背景に、研究組織や研究者の間で研究資金の外部調達、特に国の競争的研究資金に関心が高まっている。21世紀COEプログラムなど、研究者単位でなく組織単位で配分される研究資金の枠組みが登場したことも大学間の競争を加速させている。

大学や研究所では学術研究活動を円滑に推進し、質の高い研究成果を産出することを目指しているが、研究活動には書類作成などの事務作業等を含め様々な付随業務が発生する。そこで、研究者ができる限り研究に集中し、質の高い研究活動を営むために、付随業務に関する支援が期待されている。このような状況に鑑み、研究活動の運営を学術経営の問題としてとらえて、その支援を通じて学術研究による知識生産に貢献するため、研究者とともに学術研究の推進プロセスにおいて生じる様々な問題の解決に取り組んでいる。

2. 業務成果概要

本サービス業務は、競争的研究資金獲得のための企画立案から、研究事務の代行、研究活動の一部の分担実施、研究者コミュニティの構築支援までの広範囲にわたる。以下では、平成14、15年度に受託した業務の一部を紹介する。

(1) 研究支援業務

「日本文化の空間学構築」(国立大学)

日本学術振興会の「人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業」による委託研究「日本文化の空間学構築」に関して、兵庫における研究会、研究プロジェクト運営の支援業務を行った。

本研究では、日本社会の知的資産として、地域社会に蓄積された様々な空間管理手法や社会的合意形成手法を掘り起こすとともに、これからの国土政策や環境政策に活用する方法を研究、開発し、社会に提言することを目指している。

「メディア利用とその影響に関する調査」(国立大学)

NHK 放送文化研究所と大学研究者が共同で行う“子どもに良い放送”プロジェクトの一環として実施する、小中学生を対象とするアンケート調査の実施支援業務を行った。

同プロジェクトは、映像メディアが子どものコミュニケーション能力、言語能力、情報活用能力、メディアリテラシー能力などの発達にどのような影響・効果を与えているかを解明するための長期追跡調査である。本調査はその一部を構成するもので、テレビやテレビゲームが向社会性と暴力性に及ぼす影響を探ることを目的としている。

「青少年の不適応行動の原因に関する研究」(国立大学)

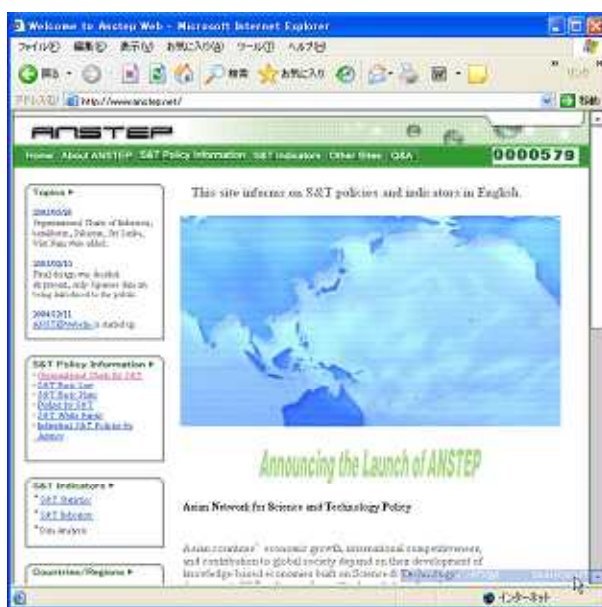
本調査も の調査と同様、“子どもに良い放送”プロジェクトの一環として高校生を対象としたアンケート調査であり、その実施支援業務を行った。

ここでは、高校生が日常生活で経験するできごとや、それらに対する認知的な処理の仕方、メディアの

影響を調査し、青少年の社会的行動の生起過程を探ることを目的としている。映像メディアによる暴力性への影響が認められる場合には、その予防策を含めた検討を行うことを最終目標のひとつとしている。

「アジアの科学技術政策ネットワークの形成支援業務」(国立大学)

アジアを中心に科学技術政策を議論する場を設けるため、インターネット環境にアジア科学技術政策情報サイト(通称、ANSTEP サイト(図参照))を開設するとともに、ワークショップの準備を行った。



URL <http://www.anstep.net>

(2) 組織運営支援業務(国立大学)

科学技術振興調整費の戦略的研究拠点育成の対象となった組織に対して、事業運営と組織改革に関する支援業務を実施した。戦略的研究拠点育成の目的は「優れた成果や人材を生み出し、新しい時代を拓く研究開発システムを実現するため、組織の長の優れた構想とリーダーシップにより、研究開発機関の組織改革を進め、国際的に魅力のある卓越した人材創出・研究拠点の育成を図る」ことである。本業務では、予算積算・管理、事業運営に必要な調査、広報活動等に関して支援業務を行った。

(3) 研究事業運営支援業務(日本学術振興会)

平成 15 年度に引き続き、日本学術振興会の「人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業」の運営について、研究者コミュニティの形成、広報活動、各種委員会運営等に関する支援業務を行った。

本事業は、現代社会において人類が直面している様々な問題の解明と対処のため、人文・社会科学を中心とした各分野の研究者が協働し、学際的、学融合的に取り組む研究を進めるとともに、その成果を社会への提言として発信することを目的としている。研究者のリーダーシップ、諸学の協働、社会提言、若手研究者も含むプロジェクト・リーダーの養成の4点に留意して推進している。国内外の500名以上の研究者が参加する人文・社会科学分野では国内最大の研究プログラムである。